

都市再生整備計画(第2回変更)

あさひまちゅうしんしがいちちく
朝日町中心市街地地区

とやまけん あさひまち
富山県 朝日町

令和7年1月

事業名	確認
都市構造再編集集中支援事業	■
都市再生整備計画事業	□
まちなかウォークアブル推進事業	□

都市再生整備計画の目標及び計画期間

様式(1)－②

都道府県名	富山県	市町村名	あさひまち 朝日町	地区名	あさひまちちゅうしん。がいの　く 朝日町中心市街地地区	面積	144	ha
計画期間	令和	5	年度	～	令和	9	年度	
交付期間	令和	5	年度	～	令和	9	年度	

目標

- 朝日町の中心にふさわしい活気に満ちあふれた魅力ある中心市街地の形成
- ・日常生活を快適に過ごすことができる暮らしやすい居住環境の形成
 - ・利便性の高い公共交通ネットワークの整備
 - ・にぎわいのある魅力的な歩行空間の創出

目標設定の根拠

都市全体の再編方針(都市機能の拡散防止のための公的不動産の活用の方針を含む、当該都市全体の都市構造の再編を図るための方針)

朝日町の中心市街地では、地域の人口減少と、商業等を中心とした都市機能の縮小が進み、町中心部の空洞化が著しくなっている。こうしたことから、あいの風とやま鉄道泊駅周辺を核(拠点)とし、公共交通網で町内各所を結んだネットワーク型コンパクトシティを形成し、都市拠点周辺における日常生活サービスの維持や町内外との交流を促進し、賑わいづくりを実現するまちづくりを目指す。

現在組合施行で事業が進められている泊駅南土地区画整理事業に併せ、泊駅南公園整備など暮らしやすい居住環境の形成による定住人口の確保を図る。

町の玄関口としてふさわしい利便性の高い泊駅周辺整備によって中心部および周辺地域における公共交通ネットワークの整備を図る。

まちなかでのにぎわいを生むための歩行空間整備によってまちなかの活性化を図る。

まちづくりの経緯及び現況

本地区は、商業施設、集会施設、図書館が集積するとともに、交通結節点として地区中心に泊駅が立地し、本町の中心市街地を形成している。

車を中心にアクセスしやすい郊外部に商業・サービス機能の立地が進む中において、当町の中心市街地は、全国の多くの中心市街地と同様に、地域の人口減少と、商業等を中心とした都市機能の縮小が進み、町中心部の空洞化が著しくなっている。

平成27年に整備した中心市街地における賑わい創出の拠点である「五差路周辺複合施設」を活用した、商業・交流の取組を強化するとともに、平成30年に整備した「まちなか体育館」の利用促進により、商業・サービスに加えて文化や福祉等の多様な都市機能の集積を進めている。併せて、定住人口の確保に向けて、空き家の活用等により、外からの移住者や出店者の受け入れを進めている。

また、泊駅の南側では組合施行の泊駅南土地区画整理事業が進められており、町が主体となって区画整理事業区域内において公園整備を計画しており、令和4年4月には「泊駅南公園整備構想」を策定している。

課題

- ・中心市街地では、地域の人口減少と、商業等を中心とした都市機能の縮小が進行しており、暮らしやすい居住環境の整備・まちなかの魅力向上によるにぎわい創出が求められている。
- ・町の玄関口としてふさわしいにぎわいのある泊駅周辺を生み出すため、歩行者が安全・安心できる歩行空間の整備が求められている。

将来ビジョン(中長期)

【総合計画】

- ・令和3年に策定した第5次朝日町総合計画後期基本計画では、町民一人ひとりの町への想いを大切にし、目指す方向をみんなで共有しながら、まちづくりを進めていきたい。そのためにも、町民一人ひとりが、わが町や地域への愛着や誇りを高め、将来への夢と希望を描いていくことが何よりも大切であるとして、目指すまちづくりを「夢と希望が持てるまちづくり 朝日町」と定め、泊駅及び駅周辺の整備、商業進行・賑わい創出に取り組むこととしている。

【都市計画マスタープラン】

- ・目指すまちづくりを「誰もが魅力を感じ、安全・安心に暮らし続けることができ、人々の絆によって 夢と希望が持てるまちづくり」と定め、本地区の将来都市構造をまちなか賑わい創出ゾーンとして、都市機能を集約し、都市機能を楽しむ環境の形成を図ることとしている。
- ・地域別構想では、中心市街地をまちなか地域として、「都市機能の集約化、利便性の高いまちなか居住の推進による、快適で賑わいのある地域づくり」を将来目標に定め、都市機能の集約化と商店街の活性化などによる賑わいの創出や安全で快適に暮らせるまちなかの形成、都市と自然環境が調和した美しく魅力的なまちなかの形成を図ることとしている。

【立地適正化計画】

- ・令和4年に策定した「朝日町立地適正化計画」では、基本方針を「まちなかと郊外部の魅力が協調・連携し、次世代に夢と希望をつなげるコンパクトシティの実現」と定め、コンパクトなまちづくりと地域交通との連携によって、都市部だけでなく農山村地域に暮らす誰もが日常生活に必要な各種施設等を利用できる、「ネットワーク型コンパクトシティ」を目指すこととしている。
- ・用途地域の内、中心市街地に必要かつ魅力的な都市機能を選定・集積を図る区域を都市機能誘導区域として定め、生活利便性や賑わいを感じながら、誰もが安心して暮らし続けることができる区域を居住誘導区域として定めているほか、商業施設(1,500㎡以上)、金融機関(銀行、信用金庫、組合)、図書館・集会施設・多目的複合施設を誘導施設として定めている。

都市構造再編集集中支援事業の計画							
都市機能配置の考え方 ・本地区は、泊駅周辺を中心に住居系用途地域が指定されており、朝日町立地適正化計画において居住誘導区域に設定している。また、泊駅周辺を中心として中心市街地が形成されていることから、駅からのアクセス性や都市機能の集積状況等から朝日町立地適正化計画において都市機能誘導区域に設定している。 ・本町の中心拠点として、インフラや都市機能施設が集積していることから、今後もこれら施設をまちなかに維持していくことを基本として、拠点機能を有する施設については施設整備の実現性等を勘案し、将来的な誘導を検討していくこととしている。 ・中心市街地および中心市街地と町内各所を結ぶ利便性の高い公共交通を今後も維持し、都市施設の利便性向上を図る。							
目標を定量化する指標							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
居住誘導区域の人口密度	人/ha	計画区域内を含む居住誘導区域内の人口	駅周辺を中心とした市街地における生活サービス機能が維持できるように、居住誘導区域内の人口を維持	27人/ha	R2	27人/ha	R9年度
公共交通の利用者数	人／年	あさひまちバスの利用者数＋ノッカルあさひまちの利用者数	泊駅周辺と町内各所を結び、日常生活サービスの維持や町内外との交流を促進する。	19,929人／年	R2	18,832人／年	R9年度
都市機能誘導区域内の店舗数	件	計画区域内を含む都市機能誘導区域内の店舗数	にぎわいのある魅力的な歩行空間の創出、回遊性の向上によってまちのにぎわいを維持する。	83件	R3	83件	R9年度

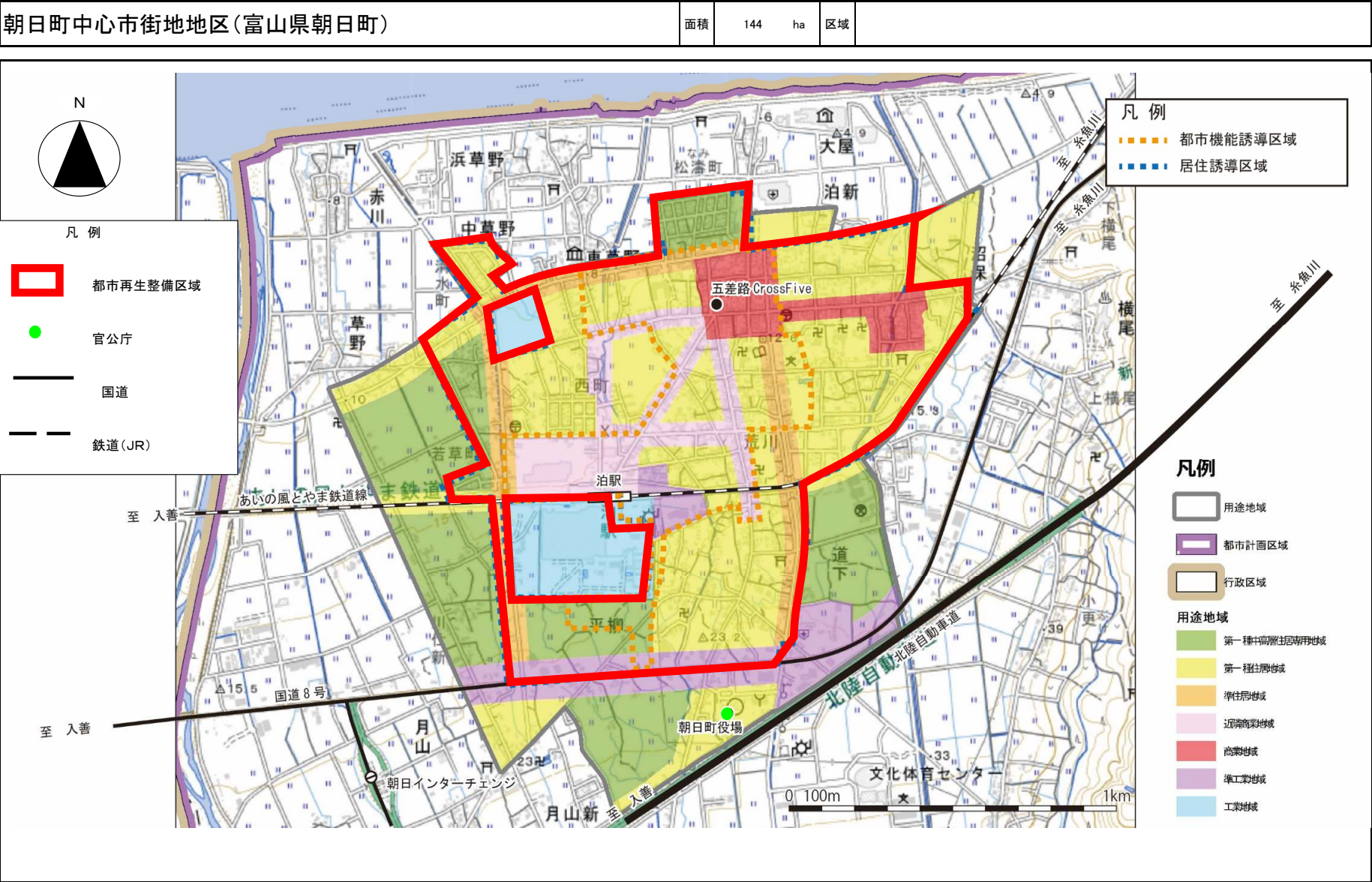
計画区域の整備方針		方針に合致する主要な事業
【暮らしやすい居住環境形成】 ・良好な居住環境を形成する多くの人々にぎわう公園の整備 ・地域の防災力を向上させる、地域防災施設としての耐震性貯水槽の整備 ・町内外との交流を促進し、都市拠点周辺の賑わいづくりを実現する駐車場の整備		【基幹／公園】 泊駅南公園整備事業 【基幹／地域生活基盤施設】 耐震性貯水槽 【基幹／地域生活基盤施設】 駐車場
【中心部および周辺地域における公共交通ネットワークの整備】 ・町の玄関口としてふさわしい町民が気軽に利用できる駅周辺整備 ・泊駅南北を結ぶ自由通路や駅南口交通広場等の検討		【基幹／地域生活基盤】 泊駅北自転車駐輪場整備事業 【提案／事業活用調査】 (都)南北連絡線(自由通路)
【まちなかでの生活・都市基盤の整備】 ・歩行者の利便性・まちの回遊性を向上させる、にぎわいのある魅力的な歩行空間の創出 ・泊駅を中心とした徒歩圏における、子どもから高齢者まで安全で、歩きやすいバリアフリー環境の整備促進		【基幹／道路】 町道日東紡南部線側溝整備事業 【基幹／高質空間形成施設】 (都)停車場東草野線歩行環境整備事業 【基幹／高質空間形成施設】 町道沼保神田線歩行環境整備事業 【基幹／バリアフリー環境整備促進事業】 バリアフリー基本構想策定
その他		

様式(1)-④-1

(金額の単位は百万円)

...A

提案事業														
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費			交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分	
地域創造 支援事業														
事業活用 調査	自由通路計画調査	(都)南北連絡線	朝日町	直						86	86	86		86
まちづくり活 動推進事業														
合計										86	86	86	0	86…B
												合計(A+B)	1,556	



朝日町中心市街地 地区(富山県朝日町) 整備方針概要図(都市構造再編集中支援事業)

目標	にぎわいのある魅力的な歩行空間の創出 日常生活を快適に過ごすことができる暮らしやすい居住環境の形成 利便性の高い公共交通の維持	代表的な 指標	居住誘導区域の人口密度 (人/ha)	27	(R2)	→	27	(R9)
			公共交通の利用者数 (人/年)	19929	(R2)	→	18832	(R9)
			都市機能誘導区域内の店舗数 (件)	83	(R3)	→	83	(R9)

